

今日のキーワード 中国で進む『NEV』シフト、深センの事例

中国では新エネルギー車（『NEV』）が急増しています。2018年の中国の自動車販売全体は2,808万台と前年比2.8%減でしたが、『NEV』は同61.7%増の126万台と大幅に拡大しました。この背景には中国政府が推進する『NEV』シフトに向けた、自動車登録規制や販売助成金、メーカーへの補助金等があります。このたび、地元政府が強力に支援を行う深セン市を訪れましたので、その状況をレポートします。

ポイント1 深センのバス・タクシーはすべて『NEV』

- 深センで目にした路線バスやタクシーは、すべて、『NEV』の中心となる電気自動車（EV）でした。
- 2010年から『NEV』の普及を推進してきた深セン市は、路線バスのEV化を2017年末に実現しました。深セン市は今年1月、市内で営業するタクシーのうちEVが2万台を超え、目標としていた100%EV化を「基本的に達成した」と宣言しています。中国のイノベーション拠点である深セン市は、充電施設の整備に加え、信号機などと車を連携させるスマートシティへの構想も進めています。

ポイント2 『NEV』メーカー最大手のBYDを訪問

- 深セン市に本社を構える、『NEV』メーカーの最大手の比亞迪（BYD）を訪問しました。元々電池メーカーだったBYDは深セン政府の手厚いサポートを受け、今や『NEV』のトップ企業に成長しています。深セン市のバスやタクシーはどれもBYD製です。
- BYDによれば、中国景気減速の中でも、『NEV』の高い成長は続く見通しです。今後予定される、政府からの販売助成金が減少しても、「最大航行距離の伸長や充電時間短縮など『NEV』の性能向上が消費者をひきつける」と強気でした。



今後の展開 『NEV』で中国の存在感がますます高まる

- 中国政府は、ハイテク産業育成策「中国製造2025」で『NEV』を重点分野に指定し、2025年には新車販売の2割以上を『NEV』にする計画を掲げています。政府方針の下で、『NEV』に関連する補助金のほか、各種規制が実施されています。大都市では、ナンバープレートの交付規制により、初めて車を買う人は実質的に『NEV』以外購入しにくいという、交付規制の対象都市は広がる予定です。さらに、今年から、自動車メーカーが中国での生産・輸入量に応じて一定比率（2019年は10%、20年は12%）の『NEV』を製造販売しなければならないという規制が導入されました。これらの規制を背景に、世界最大の自動車市場である中国では、今後一段と『NEV』シフトが進展することが確実です。深センで進む『NEV』シフトを目の当たりにすると、性能向上やデータ蓄積により、『NEV』分野での中国の存在感がますます高まると思われます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここもチェック! 2019年2月14日 運用者の視点：中国のコーヒ―『スタートアップ』企業
2019年2月 7日 反発に転じた中国株式市場（2019年2月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。